

令和6年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水 道 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	7
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	9
5 貸 借 対 照 表	10
6 注 記 表	14

令和6年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計	
第1款 水道事業収益	円 63,015,385,000	円 0	円 0	円 63,015,385,000	
第1項 営業収益	58,260,524,000	0	0	58,260,524,000	
第2項 営業外収益	4,603,177,000	0	0	4,603,177,000	
第3項 特別利益	151,684,000	0	0	151,684,000	

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	
第1款 水道事業費用	円 59,308,115,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 59,308,115,000	
第1項 営業費用	57,679,884,000	0	0	0	0	57,679,884,000	
第2項 営業外費用	1,508,231,000	0	0	0	0	1,508,231,000	
第3項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	

水道事業決算報告書

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 62,965,288,146	円 △50,096,854	
58,566,733,394	306,209,394	(うち、消費税及び地方消費税預り金 5,097,061,378円)
3,964,715,099	△638,461,901	(うち、消費税及び地方消費税預り金 163,736,193円)
433,839,653	282,155,653	(うち、消費税及び地方消費税預り金 11,491,165円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合	計			
円 20,656,900	円 59,328,771,900	円 57,450,687,473	円 47,453,906	円 1,830,630,521	
20,656,900	57,700,540,900	55,996,418,144	47,453,906	1,656,668,850	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 3,116,153,219円)
0	1,508,231,000	1,454,269,329	0	53,961,671	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 3,766,004円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	円 21,084,557,000	円 2,806,143,000	円 23,890,700,000	円 3,000,000,000	
第1項 企 業 債	16,000,000,000	2,000,000,000	18,000,000,000	1,500,000,000	
第2項 他会計からの長期借入金	4,400,000,000	0	4,400,000,000	1,500,000,000	
第3項 固定資産売却代	307,727,000	0	307,727,000	0	
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0	
第5項 分担金及び負担金	261,298,000	0	261,298,000	0	
第6項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	
第7項 補 助 金	115,530,000	806,143,000	921,673,000	0	

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 40,785,542,000	円 3,142,645,000	円 0	円 0	円 43,928,187,000	円 4,522,520,734	円 0
第1項 一般建設改良費	27,624,768,000	3,142,645,000	0	0	30,767,413,000	4,522,520,734	0
第2項 企業債償還金	9,488,914,000	0	0	0	9,488,914,000	0	0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	3,652,905,000	0	0	0	3,652,905,000	0	0
第4項 国庫補助金返納金	8,955,000	0	0	0	8,955,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,728,323,010円は、減債積立金106,000,000円、建設改良積立金留保資金3,186,275,679円及び当年度分損益勘定留保資金11,963,992,691円で補填した。

額 継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 0	26,890,700,000	18,567,110,327	△8,323,589,673	
0	19,500,000,000	14,000,000,000	△5,500,000,000	
0	5,900,000,000	4,000,000,000	△1,900,000,000	
0	307,727,000	309,019,991	1,292,991	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 839,242円)
0	1,000	0	△1,000	
0	261,298,000	228,895,536	△32,402,464	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,743,357円)
0	1,000	133,800	132,800	
0	921,673,000	29,061,000	△892,612,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 48,450,707,734	38,295,433,337	7,765,478,887	0	7,765,478,887	2,389,795,510	
35,289,933,734	25,144,660,839	7,765,478,887	0	7,765,478,887	2,379,794,008	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,191,708,916円)
9,488,914,000	9,488,913,043		0	0	957	
3,652,905,000	3,652,904,462		0	0	538	
8,955,000	8,954,993		0	0	7	
10,000,000	0		0	0	10,000,000	

2,323,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,149,054,640円、過年度分損益勘定

令和6年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	49,878,756,523	
(2) 給 水 装 置 工 事 収 益	588,500,749	
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,002,414,744	53,469,672,016
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	19,669,162,093	
(2) 配 水 費	5,883,472,765	
(3) 給 水 費	4,099,104,325	
(4) 給 水 装 置 工 事 費	797,208,843	
(5) 業 務 費	4,234,981,711	
(6) 総 係 費	2,953,230,772	
(7) 減 価 償 却 費	14,667,330,499	
(8) 資 産 減 耗 費	575,773,917	52,880,264,925
當 業 利 益		589,407,091
3 営 業 外 収 益		
(1) 水 道 利 用 加 入 金	1,615,600,000	
(2) 受 取 利 息	5,989,617	
(3) 国 庫 補 助 金	711,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,894,595,536	
(5) 雜 収 益	284,082,530	3,800,978,683
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,339,348,487	
(2) 雜 支 出	106,754,986	
(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,084,756	1,447,188,229
經 常 利 益		2,353,790,454
5 特 別 利 益		2,943,197,545
(1) 固 定 資 産 売 却 益	291,524,142	
(2) そ の 他 引 当 金 戻 入	18,820,491	
(3) そ の 他 特 別 利 益	112,003,855	422,348,488
当 年 度 純 利 益		3,365,546,033
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		21,220,694
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,429,000,000
利 益 剰 余 金 變 動 額		5,815,766,727
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		

令和6年度神奈川県

(令和6年4月1日から)

資本金		剩 余						
		資本剩余金						
		受評 贈 財 産 額	寄附 金	工事負担 金	国庫補助 金	そ の 資 本 剩 余 金	他 資 本 剩 余 金	資本剩 余 金 計
前年度末残高	187,390,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	
前年度処分額	3,960,000,000	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	3,960,000,000	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	3,960,000,000	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	191,350,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	191,350,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剩余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位:円)

金							資本合計
利益剩余金							
減債積立金	利益積立金	建積	設立	改良金	未処分利益	利益金合	利益剩余金計
106,000,000	3,000,000,000		2,323,000,000		4,853,220,694	10,282,220,694	212,147,392,605
36,000,000	0		836,000,000		△4,832,000,000	△3,960,000,000	0
36,000,000	0		836,000,000		△4,832,000,000	△3,960,000,000	0
0	0		0		△3,960,000,000	△3,960,000,000	0
36,000,000	0		0		△36,000,000	0	0
0	0		836,000,000		△836,000,000	0	0
				(繰越利益剩余金)			
142,000,000	3,000,000,000		3,159,000,000		21,220,694	6,322,220,694	212,147,392,605
△106,000,000	0		△2,323,000,000		5,794,546,033	3,365,546,033	3,365,546,033
△106,000,000	0		0		106,000,000	0	0
0	0		△2,323,000,000		2,323,000,000	0	0
0	0		0		3,365,546,033	3,365,546,033	3,365,546,033
				(当年度未処分利益剩余金)			
36,000,000	3,000,000,000		836,000,000		5,815,766,727	9,687,766,727	215,512,938,638

令和6年度神奈川県水道事業剩余额処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剩余额	未処分利益剩余额
当年度末残高	191,350,369,363	14,474,802,548	5,815,766,727
議会の議決による処分額	2,429,000,000	0	△5,768,104,000
資本金への組入	2,429,000,000	0	△2,429,000,000
減債積立金の積立	0	0	△169,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△3,170,104,000
処分後残高	193,779,369,363	14,474,802,548	(繰越利益剩余额) 47,662,727

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和6年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		16,832,702,369	
イ 建 物	17,754,056,186		
減価償却累計額	11,537,332,129	6,216,724,057	
ウ 構 築 物	587,409,411,962		
減価償却累計額	320,897,704,922	266,511,707,040	
エ 機 械 及 び 装 置	80,141,126,951		
減価償却累計額	53,575,239,339	26,565,887,612	
オ 車両運搬具	80,810,916		
減価償却累計額	66,785,860	14,025,056	
カ 船 舶	1,570,176		
減価償却累計額	960,475	609,701	
キ 工具器具及び備品	1,026,061,820		
減価償却累計額	777,182,142	248,879,678	
ク リ 一 ス 資 産	1,595,025,362		
減価償却累計額	951,073,345	643,952,017	
ケ 建設仮勘定		23,380,140,817	
コ その他有形固定資産		12,334,536	
有形固定資産合計		340,426,962,883	
(2) 無形固定資産			
ア リ 一 ス 資 産		18,804,126	
イ 電 話 加 入 権		19,159,472	
ウ 施 設 利 用 権		1,000,129,321	
エ 商 標 権		273,060	
オ その他の無形固定資産		1,819,832	
無形固定資産合計		1,040,185,811	
(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		70,746,100,000	
イ 破産更生債権等	62,637,526		
貸倒引当金	62,637,526	0	
ウ そ の 他 投 資		2,844,019	
投資その他の資産合計		70,748,944,019	
固 定 資 产 合 計			412,216,092,713

科 目	金 額		
	円	円	円
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		9,381,820,184	14,007,205,137
(2) 未 収 金		68,527,554	9,313,292,630
貸 倒 引 当 金			222,132,685
(3) 貯 藏 品			2,759,230,000
(4) 前 払 金			
流 動 資 產 合 計			26,301,860,452
資 產 合 計			438,517,953,165

科 目	金 額		
	円	円	円
負 債 の 部			
3 固 定 负 債			
(1) 企 業 債		99,302,931,667	
(2) 他会計借入金		48,212,203,215	
(3) リース債務		401,333,031	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	5,276,531,711		
引 当 金 合 計		5,276,531,711	
(5) その他固定負債		105,043,264	
固 定 负 債 合 計			153,298,042,888
4 流 動 负 債			
(1) 企 業 債		9,306,619,432	
(2) 他会計借入金		4,010,028,855	
(3) リース債務		327,698,730	
(4) 未 払 金		12,747,160,036	
(5) 未 払 費 用		90,084,134	
(6) 前 受 金		181,460,328	
(7) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	468,583,209		
イ 修 繕 引 当 金	248,943,065		
引 当 金 合 計			717,526,274
(8) 割 賦 未 払 金		286,729,547	
(9) 未 払 消 費 税 及 び		60,604,900	
(10) 地 方 消 費 税			
(10) その他流動負債		3,711,234,817	
流 动 负 債 合 計			31,439,147,053
5 繰 延 受 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	91,088,676,708		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	59,201,186,071	31,887,490,637	
イ 工 事 负 担 金	8,204,907,593		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	4,657,989,587	3,546,918,006	
ウ 国 庫 补 助 金	3,477,511,612		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,708,725,093	1,768,786,519	
エ そ の 他 补 助 金	3,410,385,370		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	2,455,300,207	955,085,163	
長 期 前 受 金 合 計			38,158,280,325
(2) 建 設 仮 勘 定			
長 期 前 受 金		109,544,261	
繰 延 受 益 合 計			38,267,824,586
负 債 合 計			223,005,014,527

科 目	金 額		
	円	円	円
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金		191,350,369,363	
資本金合計			191,350,369,363
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	12,254,982,439		
イ 寄附金	98,009,642		
ウ 工事負担金	1,414,934,987		
エ 国庫補助金	474,888,236		
オ その他資本剰余金	231,987,244		
資本剰余金合計		14,474,802,548	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	36,000,000		
イ 利益積立金	3,000,000,000		
ウ 建設改良積立金	836,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	5,815,766,727		
利益剰余金合計		9,687,766,727	
剰余金合計			24,162,569,275
資本合計			215,512,938,638
負債資本合計			438,517,953,165

令和6年度神奈川県水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～58年
機械及び装置	5年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	3年～45年
-------	--------

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区千木良
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ヶ木
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地	寒川町宮山
遊休資産	土地、構築物	平塚市上吉沢
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上吉沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町黒岩
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物	二宮町百合が丘

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	構築物	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,568円
1年超	25,568円
計	51,136円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	65,423,659円
1年超	208,524,594円
計	273,948,253円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	327,698,730円
1年超	401,333,031円
計	729,031,761円

V 他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金404,153,583円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金449,234,061円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金36,100,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金及び損賠償金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金33,854,044円を取り崩した。

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	18
2 損 益 計 算 書	22
3 剰 余 金 計 算 書	24
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	26
5 貸 借 対 照 表	27
6 注 記 表	30

令和 6 年度 神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

收 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計	
第1款 電気事業収益	円 11,840,189,000	円 0	円 0	円 11,840,189,000	
第1項 営業収益	11,631,352,000	0	0	11,631,352,000	
第2項 財務収益	18,824,000	0	0	18,824,000	
第3項 事業外収益	170,013,000	0	0	170,013,000	
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000	
		..			

支 出

区分	予 算 算						
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	
第1款 電気事業費用	円 8,890,873,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 8,890,873,000	
第1項 営業費用	8,278,198,000	0	0	△ 130,779,000	0	8,147,419,000	
第2項 財務費用	11,938,000	0	0	0	0	11,938,000	
第3項 事業外費用	550,737,000	0	0	130,779,000	0	681,516,000	
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

電気事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	11,840,189,000	円 11,480,037,700	円 △360,151,300	
0	11,631,352,000	11,254,319,163	△377,032,837	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,021,844,632円)
0	18,824,000	58,652,680	39,828,680	
0	170,013,000	159,527,213	△10,485,787	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 12,166,997円)
0	20,000,000	7,538,644	△12,461,356	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 49,737,748	8,940,610,748	円 7,763,658,815	円 0	円 1,176,951,933	
49,737,748	8,197,156,748	7,070,118,811	0	1,127,037,937	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 347,633,766円)
0	11,938,000	11,920,843	0	17,157	
0	681,516,000	665,574,895	0	15,941,105	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 8,975,007円)
0	20,000,000	16,044,266	0	3,955,734	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	
第1款 資本的収入	円 354,276,000	円 0	円 354,276,000	円 0	
第1項 分担金 及び負担金	229,652,000	0	229,652,000	0	
第2項 運用資金 償還金	2,022,000	0	2,022,000	0	
第3項 雜 収 入	2,000	0	2,000	0	
第4項 補 助 金	122,600,000	0	122,600,000	0	

支 出

区分	予 算 額							
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備費支 出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 次 額	
第1款 資本的支出	円 3,551,718,000	円 0	円 0	円 0	円 3,551,718,000	円 258,730,572	円 0	
第1項 建設改良費	1,229,922,000	0	0	0	1,229,922,000	72,155,452	0	
第2項 相模貯水池 建設改良事業費	274,508,000	0	0	0	274,508,000	64,114,020	0	
第3項 相模貯水池 整備費	1,682,740,000	0	0	0	1,682,740,000	122,461,100	0	
第4項 企業債 償還金	354,479,000	0	0	0	354,479,000	0	0	
第5項 国庫補助金 返納金	69,000	0	0	0	69,000	0	0	
第6項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,994,471,689円は、減債積立金225,000,000円、當年度分消費税及び

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費過次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	354,276,000	円 287,110,499	△67,165,501	
0	229,652,000	221,161,850	△8,490,150	(うち、消費税及び地方消費税預り金 19,870,301円)
0	2,022,000	2,022,456	456	
0	2,000	0	△2,000	
0	122,600,000	63,926,193	△58,673,807	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合 計		
円 3,810,448,572	2,281,582,188	0	円 1,355,218,956	円 1,355,218,956	円 173,647,428	
1,302,077,452	1,196,101,081	0	0	0	105,976,371	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 107,472,752円)
338,622,020	332,144,100	0	0	0	6,477,920	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 30,194,920円)
1,805,201,100	398,790,829	0	円 1,355,218,956	円 1,355,218,956	51,191,315	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 28,036,020円)
354,479,000	354,478,090	0	0	0	910	
69,000	68,088	0	0	0	912	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本的収支調整額144,656,115円及び過年度分損益勘定留保資金1,624,815,574円で補填した。

令和6年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 水 力 発 電 事 業 収 益	8,200,887,937		
(2) 納 付 金	125,646,335		
(3) 相模貯水池保全事業収益	1,385,018,272		
(4) 相模貯水池管理収益	384,121,787		
(5) 太陽光発電事業収益	104,029,179		
(6) 雜 収 益	32,771,021		10,232,474,531
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	4,010,734,723		
(2) 相模貯水池保全事業費	1,419,873,557		
(3) 相模貯水池管理費	544,600,949		
(4) 太 阳 光 発 電 費	82,677,178		
(5) 一 般 管 理 費	664,598,638		6,722,485,045
営 業 利 益			3,509,989,486
3 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	58,652,680		
(2) 事 業 外 収 益	147,360,380		206,013,060
4 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	11,920,843		
(2) 事 業 外 費 用	124,986,011		136,906,854
経 常 利 益			69,106,206
5 特 別 利 益			3,579,095,692
(1) そ の 他 引 当 金 戻 入	7,538,644		7,538,644
6 特 別 損 失			
(1) 臨 時 損 失	16,044,266		16,044,266
当 年 度 純 利 益			△ 8,505,622
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			3,570,590,070
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 变 動 額			50,539,203
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			225,000,000
			3,846,129,273

令和6年度神奈川県電気

(令和6年4月1日から)

資本金		剩 余					
		資本 剩 余 金					
		受 評 贈 財 産 額	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剩 余 金 合 計		
前 年 度 末 残 高	41,216,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851		
前 年 度 処 分 額	360,000,000	0	0	0	0		
議会の議決による処分額	360,000,000	0	0	0	0		
資本金への組入	360,000,000	0	0	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0		
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0		
処 分 後 残 高	41,576,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851		
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0		
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0		
当 年 度 末 残 高	41,576,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851		

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

事 業 剰 余 金 計 算 書

令 和 7 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 : 円)

金						資本合計	
利 益 剰 余 金							
減 債 積 立 金	建 積	設 改 立	良 金	未 处 分 余 金	利 益 金 合		
225,000,000	10,529,000,721			1,916,539,203	12,670,539,924	54,085,930,930	
24,000,000	1,482,000,000			△1,866,000,000	△360,000,000	0	
24,000,000	1,482,000,000			△1,866,000,000	△360,000,000	0	
0	0			△360,000,000	△360,000,000	0	
24,000,000	0			△24,000,000	0	0	
0	1,482,000,000			△1,482,000,000	0	0	
			(繰越利益剰余金)				
249,000,000	12,011,000,721		50,539,203	12,310,539,924	54,085,930,930		
△225,000,000	0		3,795,590,070	3,570,590,070	3,570,590,070		
△225,000,000	0		225,000,000	0	0		
0	0		3,570,590,070	3,570,590,070	3,570,590,070		
			(当年度未処分利益剰余金)				
24,000,000	12,011,000,721		3,846,129,273	15,881,129,994	57,656,521,000		

令和6年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	41,576,841,155	198,549,851	3,846,129,273
議会の議決による処分額	225,000,000	0	△3,846,000,000
資本金への組入	225,000,000	0	△225,000,000
減債積立金の積立	0	0	△35,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△3,586,000,000
処分後残高	41,801,841,155	198,549,851	129,273 (繰越利益剰余金)

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和6年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	85,579,916,903	26,736,863,590	
減 価 償 却 累 計 額	58,843,053,313		
イ 業 務 設 備	898,429,518	625,321,016	
減 価 償 却 累 計 額	273,108,502		
ウ 太 阳 光 発 電 設 備	954,773,495		
減 価 償 却 累 計 額	560,093,030	394,680,465	
電 气 事 業 固 定 資 產 合 計			27,756,865,071
(2) 固 定 資 產 仮 勘 定			
ア 建 設 仮 勘 定		1,040,755,599	
固 定 資 產 仮 勘 定 合 計			1,040,755,599
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券	9,975,819,161		
イ 出 資 金	22,900,000		
ウ そ の 他 投 資	6,538,898		
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計			10,005,258,059
固 定 資 產 合 計			38,802,878,729
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		22,455,381,089	
(2) 未 収 金		1,797,815,473	
(3) 貯 藏 品		139,311,144	
(4) 前 払 金		395,060,000	
流 動 資 產 合 計			24,787,567,706
資 產 合 計			63,590,446,435

科 目	金 額		
	円	円	円
負 債 の 部			
3 固 定 负 債			
(1) 企 業 債		82,973,163	
(2) リ 一 ス 債 務		13,078,701	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	1,349,235,333		
イ 特別修繕引当金	1,174,512,000		
ウ 環境対策引当金	46,636,365		
引 当 金 合 計		2,570,383,698	
(4) 受 託 金		14,116,033	
(5) その他の固定負債		42,714,780	
固 定 负 債 合 計			2,723,266,375
4 流 動 负 債			
(1) 企 業 債		120,675,328	
(2) リ 一 ス 債 務		9,933,554	
(3) 未 払 金		2,271,052,138	
(4) 未 払 費 用		251,048	
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	111,732,348		
イ 修 繕 引 当 金	9,891,100		
ウ 環境対策引当金	28,213,715		
引 当 金 合 計		149,837,163	
(6) 未 払 消 費 税 及 び 地方消費税		340,633,800	
(7) その他の流動負債		6,528,740	
流 动 负 債 合 計			2,898,911,771
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	30,254,923		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,588,099	10,666,824	
イ 工 事 负 担 金	56,146,118		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,713,011	36,433,107	
ウ 国 庫 补 助 金	248,034,100		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	141,005,622	107,028,478	
エ そ の 他 补 助 金	269,553,460		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	138,142,954	131,410,506	
長 期 前 受 金 合 計		285,538,915	

科 目	金	額
	円	円
(2) 建設仮勘定 長期前受金 繰延収益合計 負債合計		26,208,374
<u>資本の部</u>		311,747,289
6 資本金 (1) 資本金 資本金合計		5,933,925,435
7 剰余金 (1) 資本剰余金 ア 受贈財産評価額 イ 工事負担金 ウ 国庫補助金 資本剰余金合計	41,576,841,155	41,576,841,155
(2) 利益剰余金 ア 減債積立金 イ 建設改良積立金 ウ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計	45,442,251 137,766,558 15,341,042 198,549,851	16,079,679,845
資本合計 負債資本合計	15,881,129,994	57,656,521,000
		63,590,446,435

令和6年度神奈川県電気事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：円)

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	10,128,445,352	104,029,179	10,232,474,531
営業費用	6,639,807,867	82,677,178	6,722,485,045
営業損益	3,488,637,485	21,352,001	3,509,989,486
経常損益	3,557,743,691	21,352,001	3,579,095,692
セグメント資産	63,189,227,072	401,219,363	63,590,446,435
セグメント負債	5,933,925,435	0	5,933,925,435
その他の項目			
減価償却費	1,265,788,561	47,784,058	1,313,572,619
電気事業固定資産の増減額	970,583,552	△ 42,072,324	928,511,228

III 減損損失

1 グルーピングの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	381,348円
1年超	439,098円
計	820,446円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224,039,566円
1年超	466,953,372円
計	690,992,938円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	9,933,554円
1年超	13,078,701円
計	23,012,255円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金96,931,700円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金108,173,125円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金2,893,000円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る定期修繕を行うため、特別修繕引当金299,076,000円を取り崩した。

(5) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、P C B廃棄物処理を行うため、環境対策引当金27,565,557円を取り崩した。

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	35
2 損 益 計 算 書	39
3 剰 余 金 計 算 書	41
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	43
5 貸 借 対 照 表	44
6 注 記 表	47

令和6年度神奈川県公営企業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	
第1款 事業収益	円 967,197,000	円 0	円 0	円 967,197,000	
第1項 営業収益	522,673,000	0	0	522,673,000	
第2項 営業外収益	444,524,000	0	0	444,524,000	

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	
第1款 事業費用	円 668,082,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 668,082,000	
第1項 営業費用	386,330,000	0	0	0	0	386,330,000	
第2項 営業外費用	271,752,000	0	0	0	0	271,752,000	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資 金 等 運 用 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 893, 780, 736	円 △73, 416, 264	
449, 016, 078	△73, 656, 922	(うち、消費税及び地方消費税預り金 10, 056, 126円)
444, 764, 658	240, 658	(うち、消費税及び地方消費税預り金 31, 538, 796円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合	計			
円 0	円 668, 082, 000	円 595, 283, 793	円 0	円 72, 798, 207	
0	386, 330, 000	357, 117, 309	0	29, 212, 691	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 2, 554, 259円)
0	271, 752, 000	238, 166, 484	0	33, 585, 516	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 14, 241, 987円)
0	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	
第1款 資本的収入	円 3,984,421,000	円 0	円 3,984,421,000	円 0	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金 償還金	3,652,905,000	0	3,652,905,000	0	0
第2項 その他長期 貸付金償還金	9,477,000	0	9,477,000	0	0
第3項 雜 収 入	322,039,000	0	322,039,000	0	0

支 出

区分	予 算 額							
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 次 額	
第1款 資本的支出	円 4,592,498,000	円 0	円 0	円 0	円 4,592,498,000	円 1,500,000,000	円 0	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金	4,400,000,000	0	0	0	4,400,000,000	1,500,000,000	0	0
第2項 地域振興 施設等整備費	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	0	0
第3項 他会計繰出金	176,498,000	0	0	0	176,498,000	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額194,333,544円は、他会計繰出金176,498,000円、及び過年度分損益勘定

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費過次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 3,984,421,000	円 3,984,419,456	円 △1,544	
0	3,652,905,000	3,652,904,462	△538	
0	9,477,000	9,477,072	72	
0	322,039,000	322,037,922	△1,078	(うち、消費税及び地方消費税預り金 21,634,476円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合 計		
円 6,092,498,000	円 4,178,753,000	円 1,000,000,000	円 0	円 1,000,000,000	円 913,745,000	
5,900,000,000	4,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	900,000,000	
6,000,000	2,255,000	0	0	0	3,745,000	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 205,000円)
176,498,000	176,498,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

留保資金17,835,544円で補填した。

令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 運 用 資 金 収 益	137,888,071		
(2) 運 用 資 産 収 益	296,908,527		
(3) 雜 収 益	4,163,354	438,959,952	
2 営 業 費 用			
(1) 総 係 費	354,563,050	354,563,050	
 營 業 利 益			84,396,902
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	28,311,615		
(2) 共 通 管 理 費 収 入	155,320,172		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700		
(4) 雜 収 益	226,701,854	413,225,341	
4 営 業 外 費 用			
(1) 繰 延 勘 定 償 却 費	14,846,991		
(2) 共 通 管 理 費	156,610,198		
(3) 雜 支 出	6,163,546	177,620,735	235,604,606
 經 常 利 益			320,001,508
当 年 度 純 利 益			320,001,508
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			131,463
当 年 度 未 決 分 利 益 剰 余 金			320,132,971

令和6年度神奈川県公営企業資金等

(令和6年4月1日から)

資本金		剩 余					
		資本剩余金					
		受評	贈財	産額	国庫補助金	そ資本の 剩余他金	資本剩余金 合計
前年度末残高	69,076,309,032	57,952,245		5,688,628	62,235,166		125,876,039
前年度処分額	0	0		0	0		0
議会の議決に による処分額	0	0		0	0		0
利益積立金 の積立	0	0		0	0		0
他会計繰出金 の処分	0	0		0	0		0
処分後残高	69,076,309,032	57,952,245		5,688,628	62,235,166		125,876,039
当年度変動額	0	0		0	0		0
他会計繰出金 の処分	0	0		0	0		0
当年度純利益	0	0		0	0		0
当年度末残高	69,076,309,032	57,952,245		5,688,628	62,235,166		125,876,039

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

運用事業剩余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益 剰 余 金				
利 益 積 立 金	他 会 計 繰 出 金	未 处 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2,383,984,577	0	277,629,463	2,661,614,040	71,863,799,111
101,000,000	176,498,000	△277,498,000	0	0
101,000,000	176,498,000	△277,498,000	0	0
101,000,000	0	△101,000,000	0	0
0	176,498,000	△176,498,000	0	0
2,484,984,577	176,498,000	131,463	2,661,614,040	71,863,799,111
0	△176,498,000	320,001,508	143,503,508	143,503,508
0	△176,498,000	0	△176,498,000	△176,498,000
0	0	320,001,508	320,001,508	320,001,508
2,484,984,577	0	(当年度未处分利益剰余金) 320,132,971	2,805,117,548	72,007,302,619

令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	320,132,971
議会の議決による処分額	0	0	△320,043,000
利益積立金の積立	0	0	△144,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,043,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	(繰越利益剰余金) 89,971

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 產				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		5,970,467,973		
イ 建 物	3,648,647,255			
減価償却累計額	2,602,154,627			
ウ 構 築 物	412,939,744			
減価償却累計額	201,357,629			
エ 器 具 及 び 備 品	27,844,444			
減価償却累計額	23,775,476	4,068,968		
有形固定資産合計			7,232,611,684	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		2,211,014		
イ 施 設 利 用 権		191,223,642		
無形固定資産合計			193,434,656	
(3) 投資その他の資産				
ア 長 期 貸 付 金		48,218,293,797		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		2,564,228,780		
エ 長期前払消費税 及 び 地 方 消 費 稅		98,620,823		
オ そ の 他 投 資		275,037,923		
投資その他の資産合計			51,334,028,470	
固 定 資 產 合 計				58,760,074,810
2 流 動 資 產				
(1) 現 金 預 金		9,093,627,643		
(2) 未 収 金		346,730,024		
(3) 未 収 利 息		908,989		
(4) 短 期 貸 付 金		4,017,597,965		
(5) 年 賦 未 収 金		303,034,393		
流 動 資 產 合 計			13,761,899,014	
資 產 合 計			72,521,973,824	

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負 債 の 部				
3 固 定 负 債				
(1) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		147,194,139		
引 当 金 合 計			147,194,139	
(2) 繰延年賦売却益			25,971,924	
固 定 负 債 合 計				173,166,063
4 流 动 负 債				
(1) 未 払 金			140,368,289	
(2) 前 受 金			288,000	
(3) 引 当 金		13,973,378		
ア 賞 与 引 当 金			13,973,378	
引 当 金 合 計				13,973,378
(4) 未払消費税及び 地 方 消 費 税			52,467,308	
(5) 繰延年賦売却益			4,159,112	
(6) その他流動負債			489,755	
流 动 负 債 合 計				211,745,842
5 繰 延 受 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受贈財産評価額	160,650,000			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	30,890,700	129,759,300		
長 期 前 受 金 合 計			129,759,300	
繰 延 受 益 合 計				129,759,300
负 債 合 計				514,671,205

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<u>資 本 の 部</u>				
6 資 本 金			69,076,309,032	
(1) 資 本 金				
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ そ の 他 資 本 剰 余 金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		2,484,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分		320,132,971		
利 益 剰 余 金			2,805,117,548	
利 益 剰 余 金 合 計				2,930,993,587
剩 余 金 合 計				72,007,302,619
資 本 合 計				72,521,973,824
負 債 資 本 合 計				

令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
----	---------

構築物	10年～40年
-----	---------

器具及び備品	5年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	15年～45年
-------	---------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグルーピングを行っており、具体的には用途ごとにグルーピングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかつた理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかつた。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,554,190円
1年超	16,018,047円
計	17,572,237円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金7,137,993円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金13,967,864円を取り崩した。

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	50
2 損 益 計 算 書	54
3 貸 借 対 照 表	55
4 注 記 表	56

令和6年度神奈川県相模川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小計
第1款 共同施設管理収入	円 2,527,023,000	円 0	円 0	円 2,527,023,000
第1項 共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	2,346,975,000	0	0	2,346,975,000
第2項 津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	141,422,000	0	0	141,422,000
第3項 津 久 井 湖 管 理 収 入	38,626,000	0	0	38,626,000

支 出

区分	予 算					
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小計
第1款 共同施設管理費	円 2,527,023,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,527,023,000
第1項 共 同 施 設 受 託 管 理 費	2,346,975,000	0	0	0	0	2,346,975,000
第2項 津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	141,422,000	0	0	0	0	141,422,000
第3項 津久井湖管理費	38,626,000	0	0	0	0	38,626,000

総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	2,527,023,000	円 2,174,674,666	円 △352,348,334	
0	2,346,975,000	2,021,695,627	△325,279,373	(うち、消費税及び地方消費税預り金 183,787,241円)
0	141,422,000	120,642,297	△20,779,703	(うち、消費税及び地方消費税預り金 10,967,387円)
0	38,626,000	32,336,742	△6,289,258	(うち、消費税及び地方消費税預り金 2,939,673円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	2,527,023,000	円 2,174,674,666	円 0	円 352,348,334	
0	2,346,975,000	2,021,695,627	0	325,279,373	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 119,067,210円)
0	141,422,000	120,642,297	0	20,779,703	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 10,734,310円)
0	38,626,000	32,336,742	0	6,289,258	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 322,364円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算					地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	小 計			
第1款 資本的収入	円 299,627,000	円 0	円 299,627,000			円 0
第1項 共同施設改良受託収入	299,627,000	0	299,627,000			0

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 過次 繰越額
第1款 資本的支出	円 299,627,000	円 0	円 0	円 0	円 299,627,000	円 0	円 0
第1項 共同施設改良費	299,627,000	0	0	0	299,627,000	0	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円 0	円 299,627,000	円 251,351,753	円 △48,275,247	
0	299,627,000	251,351,753	△48,275,247	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 22,850,159円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 299,627,000	円 251,351,753	円 0	円 0	円 0	円 48,275,247
299,627,000	251,351,753	0	0	0	48,275,247 (うち、消費税及び地方消費税 仮払金 22,850,159円)

令和6年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 共同施設管理収入		
(1) 共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	1,837,908,386	
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	109,674,910	
(3) 津 久 井 湖 管 理 収 入	29,397,069	1,976,980,365
2 共同施設管理費		
(1) 共 同 施 設 受 託 管 理 費	1,837,908,386	
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	109,674,910	
(3) 津 久 井 湖 管 理 費	29,397,069	1,976,980,365
当 年 度 純 利 益		0

令和6年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資産の部		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	178,954,164	
固定資産合計		178,954,164
2 流動資産		
(1) 現金預金	900,481,139	
(2) 未収金	80,478,901	
流動資産合計		980,960,040
資産合計		1,159,914,204
負債の部		
3 固定負債		
(1) 受託金	178,954,164	
固定負債合計		178,954,164
4 流動負債		
(1) 未払金	948,888,883	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	24,619,700	
(3) その他流動負債	7,451,457	
流動負債合計		980,960,040
負債合計		1,159,914,204

令和6年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,026,736円
1年超	7,765,511円
計	10,792,247円

5　酒匂川総合開発事業

目　　次

	ページ
1　決算報告書	57
2　損益計算書	61
3　貸借対照表	62
4　注記表	63

令和6年度神奈川県酒匂川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 三保ダム管理収入	円 2,093,000,000	円 0	円 0	円 2,093,000,000
第1項 三保ダム管理受託収入	2,058,486,000	0	0	2,058,486,000
第2項 丹沢湖管理収入	34,514,000	0	0	34,514,000

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 2,093,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,093,000,000
第1項 三保ダム受託管理費	2,058,486,000	0	0	0	0	2,058,486,000
第2項 丹沢湖管理費	34,514,000	0	0	0	0	34,514,000

総合開発事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 15,720,000	円 2,108,720,000	円 1,915,782,425	円 △192,937,575	
15,720,000	2,074,206,000	1,895,526,013	△178,679,987	(うち、消費税及び地方消費税預り金 172,310,846円)
0	34,514,000	20,256,412	△14,257,588	(うち、消費税及び地方消費税預り金 1,841,408円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 15,720,000	円 2,108,720,000	円 1,915,782,425	円 0	円 192,937,575	
15,720,000	2,074,206,000	1,895,526,013	0	178,679,987	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 137,779,307円)
0	34,514,000	20,256,412	0	14,257,588	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 201,767円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	
第1款 資本的収入	円 10,810,000	円 30,943,000	円 41,753,000	円 82,445,000	
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	10,810,000	30,943,000	41,753,000	82,445,000	

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 過 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 10,810,000	円 30,943,000	円 0	円 0	円 41,753,000	円 82,445,000	円 0
第1項 三保ダム施設 改 良 費	10,810,000	30,943,000	0	0	41,753,000	82,445,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円 0	円 124,198,000	円 62,260,080	円 △61,937,920	
0	124,198,000	62,260,080	△61,937,920	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 5,660,007円)

	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 124,198,000	円 62,260,080	円 30,943,000	円 0	円 30,943,000	円 30,994,920
124,198,000	62,260,080	30,943,000	0	30,943,000	30,994,920 (うち、消費税及び地方消費税 仮払金 5,660,007円)

令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 三保ダム管理収入			
(1) 三保ダム管理受託収入	1,723,215,167		
(2) 丹沢湖管理収入	18,415,004	1,741,630,171	
2 三保ダム管理費			
(1) 三保ダム受託管理費	1,723,215,167		
(2) 丹沢湖管理費	18,415,004	1,741,630,171	
当 年 度 純 利 益			0

令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資産の部		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	29,620,000	
固定資産合計		29,620,000
2 流動資産		
(1) 現金預金	409,399,962	
(2) 未収金	667,384	
流動資産合計		410,067,346
資産合計		439,687,346
負債の部		
3 固定負債		
(1) 受託金	29,620,000	
固定負債合計		29,620,000
4 流動負債		
(1) 未払金	389,322,564	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	8,615,900	
(3) その他流動負債	12,128,882	
流動負債合計		410,067,346
負債合計		439,687,346

令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,745,991円
1年超	26,294,456円
計	30,040,447円

